



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東  
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03)3360-5061  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,669	11.2	589	181.1	599	189.1	352	150.7
2025年3月期第1四半期	3,299	15.4	209	85.0	207	41.3	140	90.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 186百万円(△32.1%) 2025年3月期第1四半期 274百万円(124.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.75	—
2025年3月期第1四半期	6.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,870	16,300	66.5
2025年3月期	24,493	16,320	64.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 15,874百万円 2025年3月期 15,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	3.0	1,450	1.9	1,530	5.9	920	△10.7	41.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	26,180,000株	2025年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,776,121株	2025年3月期	3,776,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	22,403,880株	2025年3月期1Q	22,403,955株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第1四半期の業績を鑑み、現在、第2四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中両国間の関税摩擦に加え、各国の政策運営に対する不確実性が高まったことにより、全体として減速傾向を示しました。加えて、地政学的リスクや金融市場の変動も重なり先行き不透明な状況が継続しました。わが国経済は、物価上昇が継続する一方、賃金引き上げの動きが個人消費を下支えし、持ち直しの傾向にあります。輸出は米国の関税政策の影響で減少傾向にあり、さらに企業の設備投資も慎重姿勢が続いており、予断を許さない状況が続いています。

このような経営環境のもと、当企業グループは、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じて、これまで培ってきた技術をより一層深化させてまいりました。また、中長期経営ビジョンである“アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーへ”の実現に向け、当連結会計年度からスタートいたしました、「中期経営計画『Imagination2028』」では成長期として、これまで整えた基盤を活かし、さらなる成長に向けて邁進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、シンガポール連結子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.がベトナムPTSC Asia Pacificより大口システム案件を受注いたしました。本案件は、LAC DA VANG FIELD(油田)のFSO(Floating Storage and Offloading system/浮体式海洋石油・ガス生産・貯蔵積出設備)に設置する石油類の取引用に使用される流量計測装置(メータリング・システム)および流量校正装置(ブルーピング・システム)であり、これまで培った経験や実績などが現地で高く評価された結果と考えております。

また、当企業グループにおいては、創業以来蓄積した技術・ノウハウの関連分野での活用を進めております。その一環として、食品・飲料輸送用のローリー車を対象とする新製品マンホールカバー封印管理システム「Lock'n Lorry®(ロックンローリー)」(以下「ロックンローリー」という)の販売を開始いたしました。ロックンローリーは、プラスチック製結束バンドのゴミの発生を解消するほか、スマートフォンの利用によりローリー車の乗員による高所作業や事務作業も削減し、安全管理や省力化にも貢献する画期的な製品であります。

さらに、2023年2月24日付け「Anton Paar GmbHとのライセンス契約の締結に関するお知らせ」でお知らせしました、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受の売上高の計上があり、売上高、利益面ともに寄与いたしました。

この結果、受注高は3,460百万円(前年同四半期比18.5%減)と前年同四半期を下回りましたが、売上高は3,669百万円(同11.2%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。利益面につきましても、営業利益は589百万円(同181.1%増)、経常利益は599百万円(同189.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は352百万円(同150.7%増)となり、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### (センサ部門)

受注高は、国内は前連結会計年度同様、半導体関連業界向けは低迷しておりますが、主要顧客である化学業界関連向けが堅調に推移しました。海外においては、電気自動車の電池関連業界向けが、韓国では低調に推移している一方、中国では、景気減速の影響を受けながらも回復基調が見られました。さらに中国については世界市場を牽引している船舶関連業界向けが好調に推移しました。その結果、全体では2,371百万円(前年同四半期比0.3%増)と、前年同四半期とほぼ同水準の受注高を確保しました。

売上高は、国内においては受注高同様に、半導体関連業界向けが停滞している一方で、化学関連業界向けが好調に推移しました。海外においては、Anton Paar GmbHとのライセンス契約におけるライセンスの対価である契約一時金の収受の売上高の計上があり、全体では2,656百万円(同14.1%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

#### (システム部門)

受注高は、海外においては、シンガポール連結子会社がベトナム向けの大口案件を受注しました。しかしながら、国内における前年同四半期に受注計上された大口案件の反動もあり前年同四半期の水準には届かず、全体では、457百万円(同60.5%減)となりました。

一方、売上高は、前連結会計年度に受注した大口案件が順調に進捗し、工事進行基準に基づき売上を計上した結果、414百万円(同23.1%増)と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

## (サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会への移行に伴うエネルギーの置換などにより、依然として市場環境は厳しい状況が継続しております。こうした状況下において、事業拡大を目指し、保全計画サポートサービスや現地校正、他社校正など地道できめの細かいメンテナンス活動を継続してまいりました。しかしながら化学関連業界向けの需要が伸び悩むなどの影響により、受注高は631百万円（同13.1%減）、売上高は598百万円（同5.6%減）と、共に前年同四半期を下回る結果となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、23,870百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、12,878百万円となりました。これは主に、電子記録債権が124百万円、契約資産が114百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が867百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、10,991百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が52百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、7,569百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ517百万円減少し、4,036百万円となりました。これは主に、賞与引当金が333百万円、契約負債が131百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は85百万円減少し、3,532百万円となりました。これは主に、長期借入金が79百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、16,300百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が28百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,172,916	4,182,683
受取手形、売掛金及び契約資産	4,183,304	3,429,670
電子記録債権	1,159,660	1,284,470
商品及び製品	879,428	994,388
仕掛品	795,311	744,790
原材料及び貯蔵品	1,899,079	1,891,690
その他	372,843	360,414
貸倒引当金	△10,338	△9,329
流動資産合計	13,452,205	12,878,777
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,757,718	5,756,649
その他(純額)	3,216,854	3,169,802
有形固定資産合計	8,974,573	8,926,452
無形固定資産		
のれん	240,543	225,509
その他	142,546	134,818
無形固定資産合計	383,090	360,328
投資その他の資産		
その他	1,693,824	1,714,653
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,683,834	1,704,663
固定資産合計	11,041,497	10,991,444
資産合計	24,493,702	23,870,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	886,840	764,332
短期借入金	1,257,175	1,239,435
未払法人税等	348,422	292,515
賞与引当金	744,651	410,862
その他	1,317,604	1,329,732
流動負債合計	4,554,694	4,036,878
固定負債		
長期借入金	361,443	282,327
再評価に係る繰延税金負債	1,558,192	1,558,192
役員退職慰労引当金	15,566	15,272
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,461,849	1,447,577
資産除去債務	148,758	159,026
その他	67,019	65,017
固定負債合計	3,618,295	3,532,879
負債合計	8,172,990	7,569,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	7,506,610	7,657,818
自己株式	△403,039	△403,045
株主資本合計	11,440,700	11,591,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,064	127,471
土地再評価差額金	3,342,436	3,342,436
為替換算調整勘定	854,461	702,051
退職給付に係る調整累計額	110,945	110,371
その他の包括利益累計額合計	4,424,908	4,282,330
非支配株主持分	455,103	426,230
純資産合計	16,320,712	16,300,464
負債純資産合計	24,493,702	23,870,222

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,299,309	3,669,222
売上原価	1,982,667	1,932,403
売上総利益	1,316,642	1,736,819
販売費及び一般管理費	1,107,077	1,147,769
営業利益	209,565	589,049
営業外収益		
受取利息	2,284	5,371
受取配当金	2,183	2,863
受取賃貸料	19,169	20,667
為替差益	4,513	18,188
その他	6,228	6,249
営業外収益合計	34,380	53,339
営業外費用		
支払利息	12,136	9,978
賃貸収入原価	11,163	11,782
持分法による投資損失	5,305	13,858
その他	8,091	7,586
営業外費用合計	36,696	43,205
経常利益	207,248	599,183
特別利益		
固定資産売却益	421	-
特別利益合計	421	-
特別損失		
固定資産売却損	1,627	-
固定資産除却損	4,966	301
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	6,596	301
税金等調整前四半期純利益	201,073	598,882
法人税、住民税及び事業税	163,920	285,992
法人税等調整額	△94,682	△40,609
法人税等合計	69,237	245,383
四半期純利益	131,836	353,498
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,922	655
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,758	352,843



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	131,836	353,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,926	10,406
為替換算調整勘定	122,261	△176,495
退職給付に係る調整額	1,616	△573
持分法適用会社に対する持分相当額	△399	△631
その他の包括利益合計	142,404	△167,294
四半期包括利益	274,240	186,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,011	210,265
非支配株主に係る四半期包括利益	3,229	△24,060

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	120,898千円	124,281千円
のれんの償却額	15,033千円	15,033千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オーバルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。